

今夏7月に予定されている参議院選挙に、候補者の擁立が考えられる国政政党で兵庫県内に事務所を置いている自民党、公明党、立憲民主党、日本共産党、維新の会、国民民主党、社会民主党、れいわ新撰組に、働くものの要求にもとづいた7項目の質問を実施しました。
5月25日までに送られてきた政党の回答をご紹介します。

質問1 最低賃金を全国一律で時給1500円以上とすると同時に、そのために必要な中小企業支援を拡充することについて

日本共産党	賛成	自公政治による「貧困と格差」の拡大で個人消費は冷え込み、日本は成長できない国になっています。労働者も半数近くが不安定な非正規にされています。全国一律最低賃金制度、生活するためには少なくとも時給1500円は必要と考えます。さらに日本共産党はアベノミクスで内部留保積み上げた大企業に減税しすぎた分の返還に2%課税し中小企業支援に回し、賃上げに活用したらその分は免除する提案もしました。
-------	----	--

立憲民主党	賛成	我が国の実質賃金は、過去20年間低迷したままで、安価な非正規雇用も影響しています。物価高と闘うためにも早期の最低賃金1500円をめざし、その際、9割以上が中小零細企業の労働者であることをふまえ、中小零細事業者への支援の拡大は必須と考えます。
-------	----	--

社会民主党	賛成	新自由主義社会の中で、「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」ためには全国一律最賃引き上げすべき。一方、この国を支える中小零細企業にとって存続問題と直結するため、国の支援をセットでおこなうことが必要。
-------	----	---

質問2 非正規の処遇を改善するために、正社員と格差を設けなく同一労働・同一賃金を実現することについて

日本共産党	賛成	雇用は、かつてのように正規が当たり前、非正規は限定に戻すべきです。日本郵政など、不均等待遇が裁判で問題されると、正規労働条件の基準を非正規にあわせ引き下げるなど問題外です。8時間働けば普通に暮らせる賃金と労働時間、条件など働く人を守るルールづくりを日本共産党は提案し、市民と野党の合意ですすめようとしています。
-------	----	---

立憲民主党	賛成	女性平均賃金水準は男性の約7割にとどまり、賃金格差が大きく開いたままです。また、同じ価値の仕事でも、非正規雇用などを理由に賃金が低くなることが多く不公平で、所得格差が広がるばかりです。合理的と認められない待遇の相違を禁止するよう法令化を目指します。
-------	----	--

社会民主党	賛成	本人が望めば正規雇用にするべきだが、これだけ非正規雇用が拡大し、非正規雇用が前提で経済や社会が動いている現状から考えると、せめて同一労働・同一賃金の実現をすべき。
-------	----	---

質問3 時間外労働の上限時間を引き下げるとともに、勤務間インターバル11時間を法制化することについて

日本共産党	賛成	今でも労使が合意すれば青天井で労働時間を延長できる36協定で8時間労働制が空洞化されています。労働時間の無制限な延長には断固反対です。長労働時間を減らすため、残業を厳しく制限し、雇用を増やし、労働時間を週40時間、さらに36時間めざし、賃上げとセットで「8時間働けば普通に暮らせる社会」を日本共産党は実現をめざします。交替勤務が必要な勤務のインターバル11時間守らせる法・ルールづくりめざします。
-------	----	--

立憲民主党	賛成	「過労死ゼロ」社会の実現するため、残業時間を含む総実労働時間の上限規制の遵守の徹底と、時間外労働の上限時間のさらなる規制が必要と考えます。また、毎日の睡眠時間と生活時間の確保のため、勤務時間インターバル規制の義務化が必要です。
-------	----	---

社会民主党	賛成	本来、労働組合が人間らしく生活するための職場環境を労使交渉で勝ち取っていくべきもの。ただ残念ながら闘う労働組合がなくなっている現状では難しい。法制化することで労働者の命と暮らしを守ることが必要。
-------	----	---

質問4 コロナから国民生活をまもるために、雇用調整助成金や雇用保険、持続化給付金などを今後も継続し拡充することについて

日本共産党	賛成	コロナ禍による労働者の賃下げ、減収の補填は事業者まかせでなく政治の責任でおこなうべきです。事業規模など制約つけず、全ての労働者への支援を国の責任で出来るよう、雇用調整助成金、雇用保険などの制度も改善させましょう。働く人の半数近くが非正規であり、シフト減などの減収にも補填を業種を限定せず、ギグワーカーも対象に行うべきです。
-------	----	---

立憲民主党	賛成	長引くコロナ禍で、中小零細事業者の体力は消耗しています。この2年半、何とか持ちこたえた事業者に対して引き続き支援を継続することが、これまでの支援を無駄にせず、今後の我が国経済への後押しになると考えます。
-------	----	---

社会民主党	賛成	コロナ禍で苦しい中、国の施策は不十分。その中で不十分ながらも雇用調整助成金や持続化給付金が大きな役割を果たしたのも事実。感染拡大状況は落ち着きつつあるが、苦しい経済環境は当分続くため今後も継続・拡充するべき。
-------	----	--

質問5 コロナから国民のいのちと健康を守るために公立・公的病院等の再編・統合計画及び地域医療構想と医療適正化計画は撤回し、医療・公衆衛生体制を抜本的に拡充することについて

日本共産党	賛成	コロナ感染が続くなかで病院の再編・統合は誤りです。自公政治が医療・公衆衛生体制を削ってきたことが、感染に脆弱な国にし、多くの死者を出しました。病院統合中止し公的医療機関の拡充、民間病院への支援、検査体制の拡充で感染対策を抜本的に強化すべきです。医療・介護・保育などエッセンシャルワーカーの低すぎる賃金引き上げへ国が責任を果たすべきです。
-------	----	--

立憲民主党	賛成	新型コロナウイルス感染症の蔓延と、感染者数の急速な増加時に、これまでの医療・公衆衛生体制の脆弱さが浮き彫りとなりました。結果的に、医療従事者等への過度な負担と、感染者に十分な医療サービスが提供できなかったことをふまえ、医療・公衆衛生体制の拡充が必要です。
-------	----	---

社会民主党	賛成	コロナ禍によって、経営に左右されない「公」の大切さが可視化された。そんな実体験をしたにも関わらず、従前の計画を続ける、という判断自体、理解に苦しむ。「公」の役割をしっかりと再認識すべき。
-------	----	---

質問6 気候危機について、再生可能エネルギーへ抜本的に転換し、石炭火力や原発に頼らない持続可能なエネルギー政策に切り替えることについて

日本共産党	賛成	気候危機対策は待ったなしです。自公政権と財界は石炭火力増設・輸出、原発依存で市民団体から「化石賞」に。いまこそ再生可能エネルギーへ転換する政治の決断が必要です。全産業界への省エネ・最エネへの思い切った転換を支援する政治で1.5℃目標の達成は可能だし、雇用と経済成長をつくれると提言も日本共産党として発表しました。
-------	----	--

立憲民主党	賛成	気候危機は人類存亡につながる最大の脅威です。将来世代への責任を果たすため、再生可能エネルギー発電割合2030年50 2050年100%をめざし、早期の原子力に依存しないカーボンニュートラル達成と地域分散型エネルギー構築が重要です。
-------	----	---

社会民主党	賛成	持続可能な世界を創っていくためには、再生可能エネルギーに転換し、火力や原子力を無くしていく事は、今の時代を生きる私たちの責任。
-------	----	---

質問7 憲法9条や25条などを守り、いかすことについて

日本共産党	賛成	武力で平和はつくれません。戦争のない世界へ、国連憲章をさらに武力によらない平和づくりへ発展させた憲法9条は、いまのロシアのウクライナ侵略で輝いています。憲法25条が保証した国民の生活を実現する責任が政治にあります。新自由主義路線の自己責任、儲け優先は日本国憲法の理念と合い入れません。一人一人を大切にされる社会を憲法でつくしましょう。
-------	----	---

立憲民主党	賛成	日本国憲法は平和主義の理念の基づき制定され、第9条は専守防衛を旨とした平和主義という日本国憲法の基本原理です。第25条は生存権という人権が保障されており、これからも守り続け、いかしていかなければならないと考えます。
-------	----	---

社会民主党	賛成	私たちは、憲法の理念を活かす政治を実現するために活動しているため。
-------	----	-----------------------------------